

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年4月6日

✓ 外国為替市場

| 通貨 | | 4月3日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-------------------------|-------------|--------|--------|--------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | | |
| 主要国 | 米国・ドル | 118.97 | 119.13 | -0.13% |
| | ユーロ | 130.54 | 129.73 | +0.62% |
| | 英国・ポンド | 177.50 | 177.37 | +0.07% |
| | カナダ・ドル | 95.28 | 94.47 | +0.86% |
| | オーストラリア・ドル | 90.82 | 92.35 | -1.66% |
| | ニュージーランド・ドル | 90.40 | 90.16 | +0.27% |
| 新興国 | ブラジル・レアル | 38.108 | 36.675 | +3.91% |
| | メキシコ・ペソ | 8.026 | 7.818 | +2.65% |
| | トルコ・リラ | 46.244 | 45.624 | +1.36% |
| | 南アフリカ・ランド | 10.082 | 9.892 | +1.92% |
| | インドネシア・ルピア※ | 0.914 | 0.912 | +0.22% |
| | 中国・人民元 | 19.208 | 19.165 | +0.22% |

※100外貨あたりの対円レートを表示

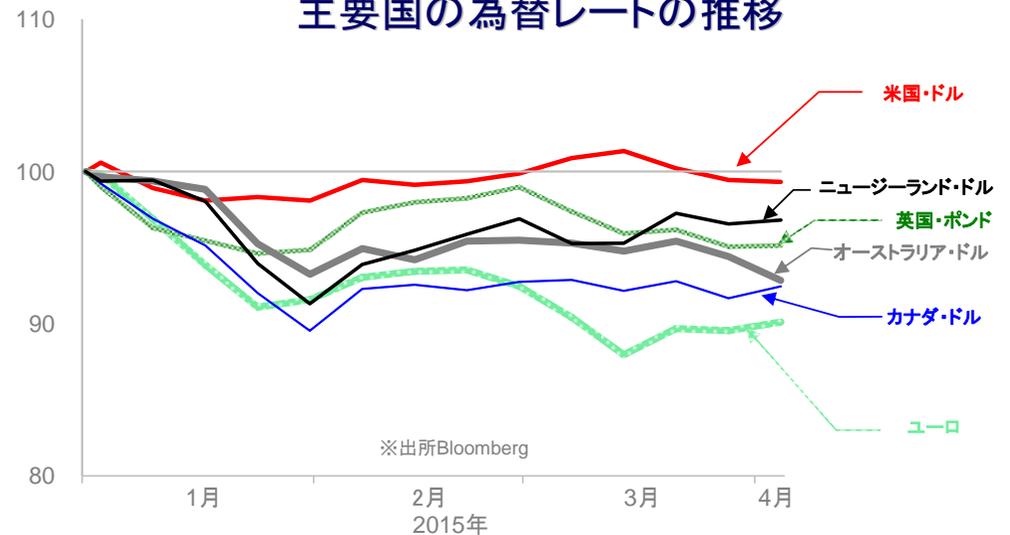
📎 マーケットの動き

米国では、個人消費支出がインフレ調整後で前月から減少し、ISM製造業景況指数が市場予想を下回った。雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが前月から大幅に鈍化した。ユーロ圏では、消費者物価指数の下落ペースに鈍化がみられ、製造業PMIは速報値から上方修正された。日銀短観では、大企業・製造業のDI(業況判断指数)が前回調査から横ばいにとどまった。中国では製造業PMI(政府調査)が前月から上昇し、同(民間調査)は速報値から上方修正された。

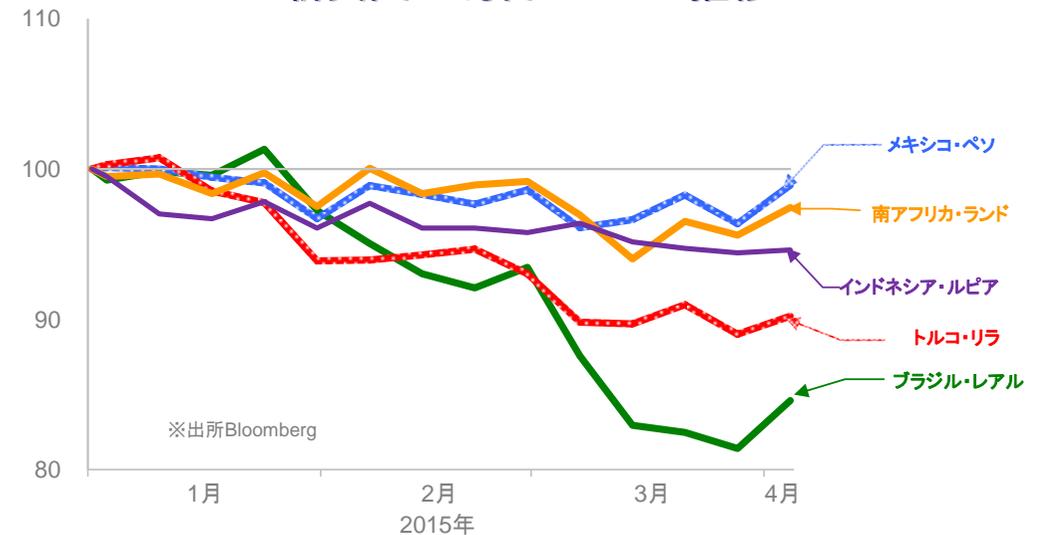
米国・ドルは雇用統計の内容が市場予想を大幅に下回ったことから主要国通貨に対して概ね小安くなり、米国長期金利が低下したことなどもあり新興国通貨に対する下げ幅が大きい

- ユーロは、ギリシャ支援問題に対する不透明感が残るものの上昇
- オーストラリア・ドルは、主要輸出品目である鉄鉱石価格が下げ足を速めたことから下落幅を拡大
- ブラジル・レアルは、財政赤字に転落したものの大統領が財政目標に取り組む姿勢を示したことから大幅に上昇
- メキシコ・ペソは海外労働者からの送金金額が市場予想を上回ったこと、トルコ・リラは10~12月期の経済成長率が市場予想を上回ったこと、南アフリカ・ランドは貿易赤字が市場予想を上回ったものの前月から縮小したことなどから、いずれも上昇

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年4月6日

株式市場

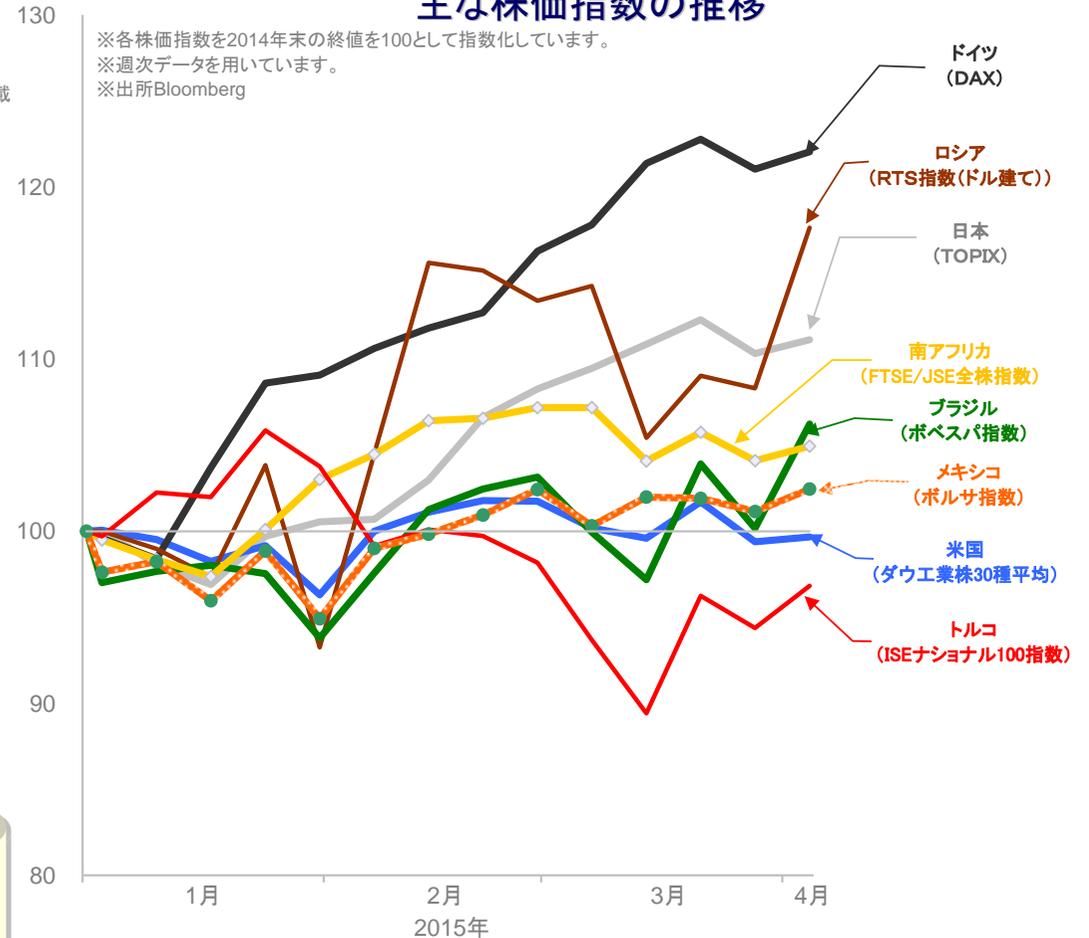
| 国 | 株価指数 | 2014年末比 | | |
|--------------------------|---------------|----------------|-------------|--------|
| | | 騰落率(※) | 騰落率 | |
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載 | | | | |
| 日本 | 日経平均株価 | 0.77% | 11.37% | |
| | 東証株価指数(TOPIX) | 0.73% | 11.13% | |
| | JASDAQ INDEX | 0.97% | 5.80% | |
| 米国 | ダウ工業株30種平均 | 0.29% | -0.34% | |
| | S&P500 | 0.29% | 0.39% | |
| 北米 | ナスダック指数 | -0.09% | 3.19% | |
| | S&Pトロント総合指数 | 1.45% | 2.69% | |
| 主要国 | 英国 | FTSE100 | -0.31% | 4.07% |
| | ドイツ | DAX | 0.83% | 22.05% |
| 欧州 | フランス | CAC40 | 0.80% | 18.76% |
| | イタリア | FTSE MIB | 1.41% | 22.60% |
| ほか | オーストラリア | S&P/ASX200指数 | -0.36% | 9.01% |
| | 中国 | 上海総合指数 | 4.68% | 19.45% |
| アジア | 韓国 | 韓国総合株価指数 | 1.27% | 6.78% |
| | 香港 | ハンセン指数 | 3.22% | 7.08% |
| 新興国 | 台湾 | 台湾加権指数 | 1.02% | 3.15% |
| | インド | S&P BSE SENSEX | 2.92% | 2.77% |
| ロシア | RTS指数(ドル建て) | 8.60% | 17.63% | |
| | トルコ | ISEナショナル100指数 | 2.60% | -3.18% |
| の | ブラジル | ボベスバ指数 | 6.05% | 6.23% |
| | 他 | メキシコ | ボルササ指数(IPC) | 1.29% |
| | 南アフリカ | FTSE/JSE 全株指数 | 0.81% | 4.94% |

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、米国景気に対する慎重な見方とともに早期の利上げ観測が後退する中、取引休場となる週末に発表される雇用統計を控え、主要国では方向感に欠ける展開となり、新興国は個別の材料から概ね上昇
- 中国では、製造業PMI(政府調査)が景況判断の節目とされる50を再び上回ったことから上昇
- ロシアでは、2014年通年の経済成長率がプラスとなったことなどから通貨は上昇し、株式相場は大幅高
- ナイジェリアでは、大統領選挙で野党党首が勝利したことを受けて急騰

主な株価指数の推移



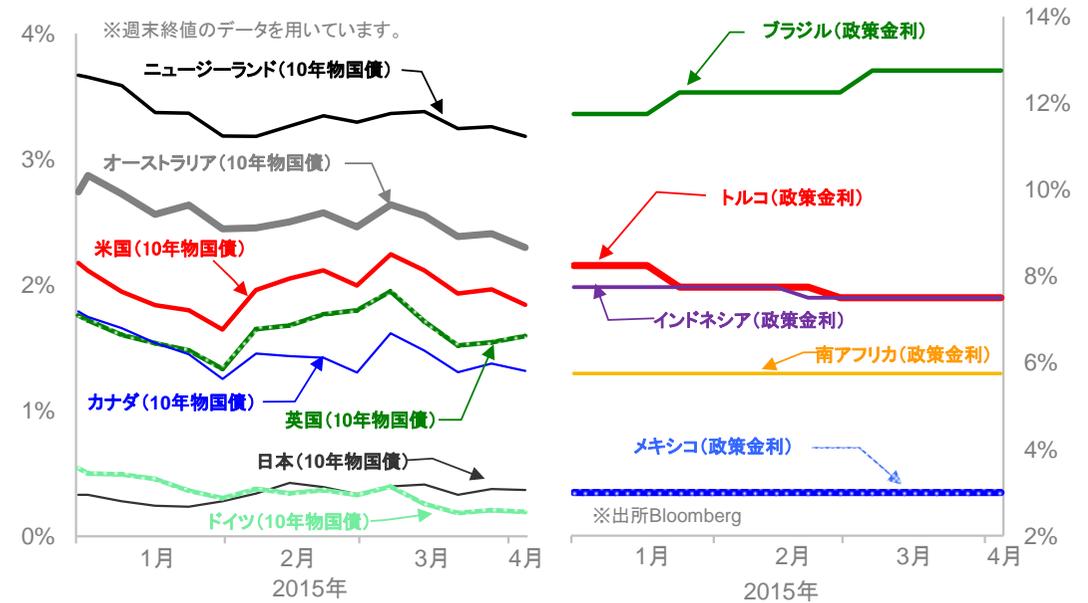
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルササ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

| 国 | 4月3日 | 前回基準日 | 差 |
|-------------------------|--------|--------|---------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| 主要国 | | | |
| 日本 | 0.368% | 0.375% | -0.007% |
| 米国 | 1.840% | 1.962% | -0.122% |
| ドイツ | 0.194% | 0.207% | -0.013% |
| 英国 | 1.592% | 1.542% | +0.050% |
| カナダ | 1.314% | 1.373% | -0.059% |
| オーストラリア | 2.295% | 2.407% | -0.112% |
| ニュージーランド | 3.181% | 3.258% | -0.077% |
| 新興国 | | | |
| ブラジル | 12.75% | 12.75% | ±0.00% |
| メキシコ | 3.00% | 3.00% | ±0.00% |
| トルコ | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |
| 南アフリカ | 5.75% | 5.75% | ±0.00% |
| インドネシア | 7.50% | 7.50% | ±0.00% |

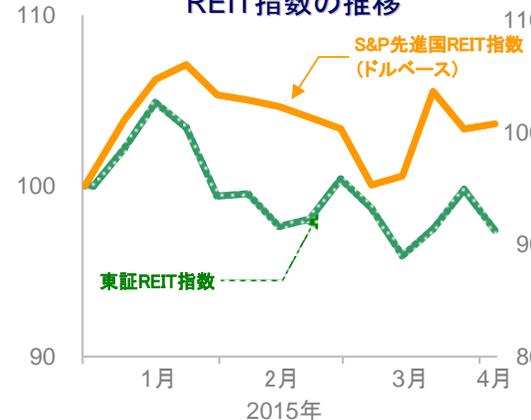
主要国および新興国の金利の推移



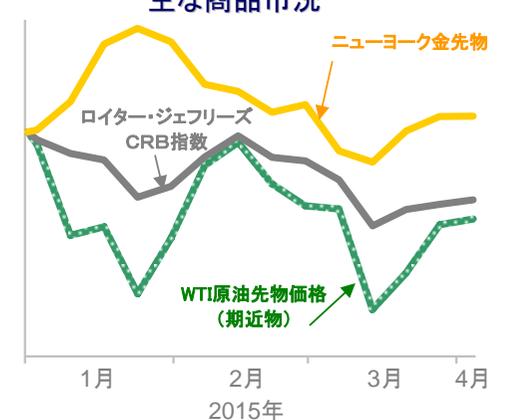
REIT、商品市況

| | 4月3日 | 前回基準日 | 騰落率 |
|-------------------------|---------|---------|--------|
| 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 | | | |
| ○ REIT | | | |
| 東証REIT指数 | 1848.38 | 1893.72 | -2.39% |
| S&P先進国REIT指数(ドルベース) | 263.94 | 263.19 | +0.28% |
| ○ 商品 | | | |
| WTI原油先物価格(期近物) | 49.14 | 48.87 | +0.55% |
| トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数 | 216.09 | 215.16 | +0.43% |
| ニューヨーク金先物(6月限月) | 1200.90 | 1200.70 | +0.02% |

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

米国では雇用統計の内容が市場予想を下回り、利上げ開始時期に対する見通しが後退したことから、金利は低下

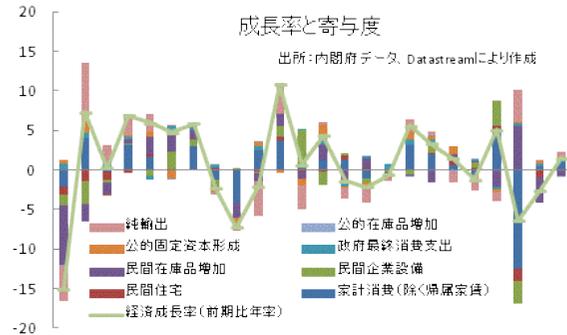
- 英国では、10～12月期の経済成長率が市場予想を上回ったことから、金利は上昇
- 鉄鉱石価格が、中国の景気減速によって需要が減少するとの見方が広がる中、供給過剰感もあり下げ足を速めた。金融政策会合を翌週に控えたオーストラリアでは、このことを受けて一部に利下げ観測が広がったことから、金利は低下

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

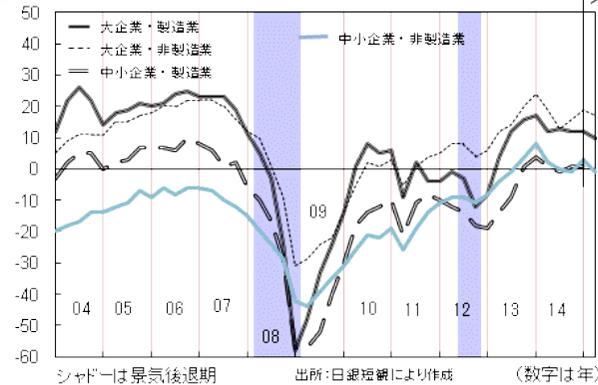
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本の設備投資 ～GDPと法人企業統計調査、日銀短観

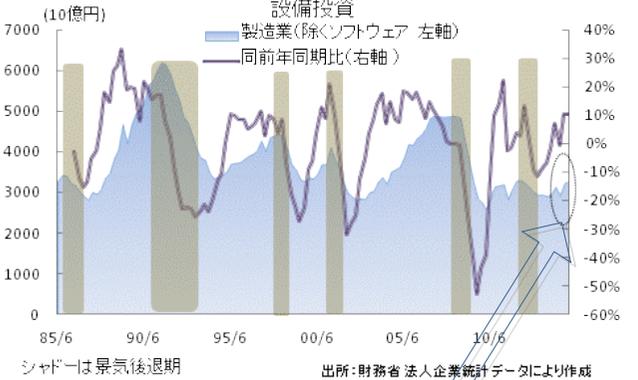
図表1 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年
(%) 1～3月 1～3月 1～3月 1～3月 1～3月 1～3月



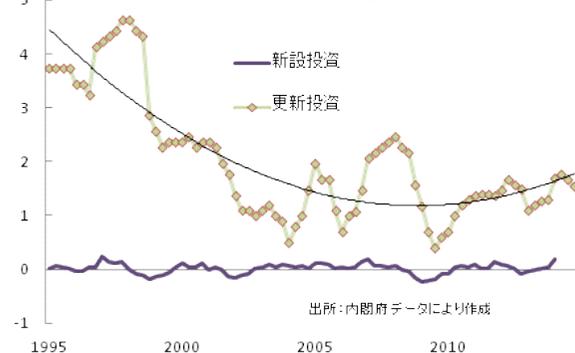
図表2 (%ポイント) 日銀短観 製造業および非製造業



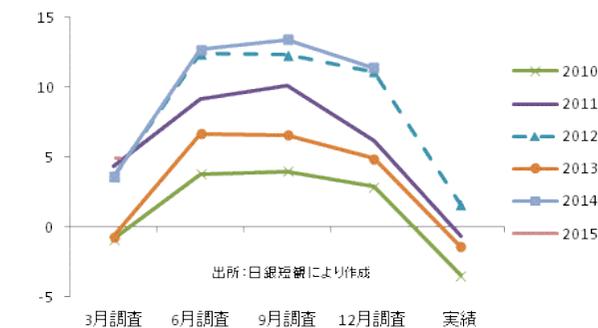
図表3



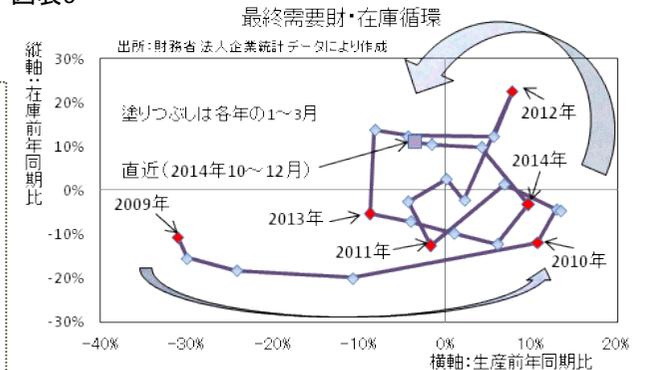
図表4 前年同期比(%) 設備投資の推移



図表5 (%) 短観設備投資計画(前年比)



図表6



10～12月期GDP統計(2次速報)はプラス成長となったものの、前期比+0.4%(年率換算+1.5%)にとどまっている(図表1)。日銀短観においては大企業・製造業の景況感は横ばいながらも安定した状態が、同・非製造業は堅調な状況が続くとみられる(図表2)。こうした中、GDP統計における設備投資の低迷が続いている。昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の状況から抜け出せていない。これは法人企業統計(10～12月)などを反映した結果、2次速報で下方修正されていることにも現われており、成長率への寄与度では0%と伸びが低迷している(図表1)。別の角度からみた類似の統計である法人企業統計では着実な回復が認められる(図表3)。金額ベースで見ると僅かではあるが増加がみられる(同)。GDP速報値は供給側からの推計であることから、需要側の集計値である法人企業統計と完全には一致しないはずではあるが、依然として幾分かの違和感が残る。長期の設備投資循環では更新投資、新設とも上向きの循環に入っているように見える(図表4)。短観設備投資計画では計画の修正率も近年に比べ小幅にとどまっている(図表5)。短観設備投資計画では、例年年後半にかけて上方に修正し、その後下方修正するパターンであるが、2014年度は年度後半の下方修正率が小幅にとどまっていた(同)。生産・在庫循環では生産の減少率が縮小し、在庫率も横ばいとなるなど生産・在庫調整が完了に近づいているようにも見える(図表6)。消費税駆け込み前の急増時の要因が剥落し始める2015年1～3月期以降の設備投資の動向が注視される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。